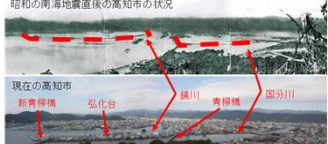


現状・課題

① 南海トラフ地震に対する安全・安心の確保

<昭和の南海地震による被災状況(高知市)>  
昭和の南海地震直後の高知市の状況



出典：高知消防防災啓発部「南海トラフ地震に備えちよび(令和12年12月改訂)」より抜粋

② 激甚化・頻発化する風水害への備え



平成30年7月豪雨(愛媛県大洲市)

③ 急速に老朽化する社会インフラのメンテナンス



老朽化した橋梁の被害

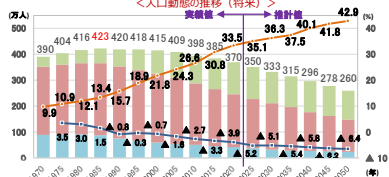
④ 2050年カーボンニュートラルの実現、生物多様性の保全・再生・創出



四国圏において絶滅のおそれのあるツキノワグマの生息調査  
出典：四国森林管理局HP

⑤ 深刻化する人口減少、少子高齢化への対応

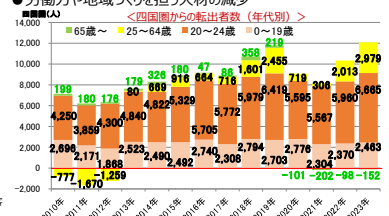
・全国と比べて人口減少・少子高齢化が急速に進行  
<人口動態の推移(特米)>



出典：1970～2050年：国勢調査 2025～2050年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」  
※2015年・2020年の年齢別人口は、年齢不詳を補充した数値

⑧ 国内外との交流を促進し対流を促す結びつきの強化

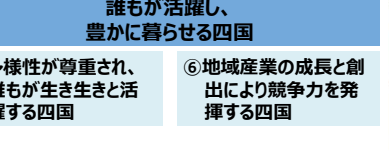
・他圏域と比べ、人流や物流の動きが弱い  
<圏域内の人口千人当たり旅客流動>



出典：国土交通省「第10回国土交通白書 総合国土交通政策 統計編(2022)」(P.27)

⑨ 多様な人々の社会参画等

・労働力や地域づくりを担う人材の減少  
<四国圏からの転出者数(年代別)>

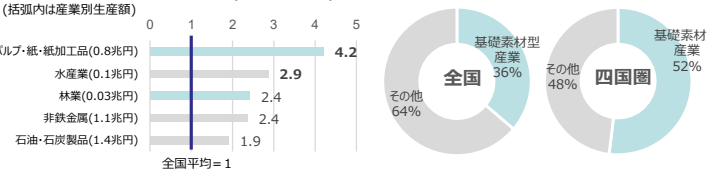


出典：住民基本台帳人口移動報告

産業等の強みを客観的に把握

- ・四国圏域は、産業別修正特化係数(生産額ベース)(データ①)を見ると、「パルプ・紙・紙加工品」産業に強みを有している。
- ・産業構造について、豊かな自然環境も活かし、木材、紙等の基礎素材型産業※1の製品出荷額のシェアが全国平均よりも多い(データ②)。

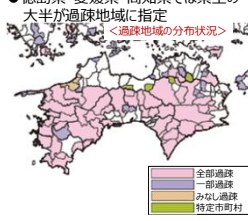
<データ①:産業別修正特化係数(生産額ベース)※2> <データ②:産業構造(製造品出荷額)※3>  
(括弧内は産業別生産額)



※1)コム製品、パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、化学工業、金属製品、石油製品、石灰製品、鉄鋼業、非鉄金属、木材・木製品、窯業・土石製品  
※2)環境省、(株) 価値総合研究所「地域経済確度分析(2022年版Ver.9.1)」より作成。産業別修正特化係数(生産額ベース)とは、圏域内の産業別生産額構成比を全国平均と比較し、相対的に優位な産業は全国平均よりも多い(強みのある産業(集積している産業))である。  
※3)総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査(地域統計表データ)」令和7(2025)年8月29日掲載より作成。

⑥ 持続可能な地域づくり

・徳島県・愛媛県・高知県では県土の大半が過疎地域に指定  
<過疎地域の分布状況>



出典：総務省「過疎関係市町村数別県別分布図(令和4年4月)」

⑦ 四国圏の魅力・豊富な地域資源を生かした観光活性化

・観光のポテンシャルとして自然風景、歴史・文化、食等の個性ある地域資源  
<観光地域の分布状況>



出典：総務省「過疎関係市町村数別県別分布図(令和4年4月)」

⑧ 国内外との交流を促進し対流を促す結びつきの強化

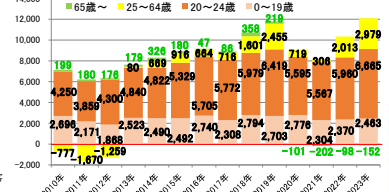
・他圏域と比べ、人流や物流の動きが弱い  
<圏域内の人口千人当たり旅客流動>



出典：国土交通省「第10回国土交通白書 総合国土交通政策 統計編(2022)」(P.27)

⑨ 多様な人々の社会参画等

・労働力や地域づくりを担う人材の減少  
<四国圏からの転出者数(年代別)>



出典：住民基本台帳人口移動報告

将来像・目標

このまちで、暮らしたい ～誰もが活躍し、豊かに暮らせる四国～

四国圏の将来像	強くしなやかに自然と共生する安全・安心な四国	人と地域が混ざり合い新たな魅力創造する四国	誰もが活躍し、豊かに暮らせる四国
四国圏の目標	① 南海トラフ地震や風水害に対応する安全・安心な四国	② 気候変動対策や自然環境の保全・利活用により自然と共生する四国	③ 個性ある地域が連携して活力あふれる四国
		④ 歴史・文化、風土を生かした交流・連携により人をひきつける四国	⑤ 多様性が尊重され、誰もが生き生きと活躍する四国
			⑥ 地域産業の成長と創出により競争力を発揮する四国

広域連携プロジェクト

1.1 大規模自然災害への防災力向上

南海トラフ地震や風水害等の巨大災害から生命・暮らしを守るために、防災・減災対策、災害に強い地域づくりを推進

(事業例)  
-吉野川流域等での流域治水の取組、四国8の字ネットワークの整備、道路啓開(四国おろぎ(属)作戦)、「三重防護」の方針に基づく高知海岸線の整備、基幹道路啓開訓練の実施 など

1.2 戦略的なインフラメンテナンス

地域の暮らしを支える社会インフラのメンテナンスを推進するため、人材育成、新技術・官民連携手法も含めた取組を推進

(事業例)  
-愛媛大学で開講しているインフラメンテナンス専攻講座、道路メンテナンス会議の活用 など

2.1 四国脱炭素

2050年カーボンニュートラル実現に向け再生可能エネルギーの導入促進や港湾機能の高度化や水素等の受入環境の整備など、脱炭素化を推進

(事業例)  
-カーボンニュートラルポートの形成を推進、ハイブリッドガスの取組推進、高規格道路の機能分化による一般道路の渋滞緩和 など

2.2 サステナブル四国

豊かな自然環境の保全・再生・創出や、森林や海域の保全と利活用、自然の力を生かした地域活性化等を推進

(事業例)  
-環境問題への取組に積極的な企業との協定を通じた森林保全活動、健全な水環境の維持の取組 など

3.1 地域の豊かさと生活の質向上

共助を通じた多種多様なコミュニティの形成と圏域内外の人と経済の循環による持続可能な生活サービスを維持する地域生活圏の形成を推進

(事業例)  
-地域の企業の共同出資による地域のためのイノベーション創出、行政によるデータ連携基盤の整備、地域安全保障のITセシヤルネットワークとしての高規格道路の整備 など

3.2 シームレスな四国を実現する交通・通信基盤整備

広域的な連携・交流を促進する交通インフラの強化、地域公共交通の円・デザイン、高速通信インフラの整備・更新を推進

(事業例)  
-高規格道路ネットワークの整備、国際物流ターミナルや複合一貫輸送ターミナルの整備 など

3.3 四国の土地・建物の利用・管理

人口減少社会における適切な土地・建物の利用管理のための「地域管理構想」策定、荒廃農地や空き家の発生抑制・解消等を推進

(事業例)  
-地域住民自ら話し合いながら、地域の課題・将来像を踏まえた地域管理構想を策定 など

4.1 四国らしさを生かした持続可能な観光

世界にも認知された四国圏の魅力な地域資源を積極的に国内外へ発信し、それらを活用した持続的な観光地域づくりを推進

(事業例)  
-四国道路の世界遺産登録に向けた活動、四国圏一体として推進 など

4.2 観光・交流促進

クルーズ船等の受入環境の整備によるインバウンド観光の促進や瀬戸内地域を世界に誇れる観光圏とするための魅力向上に向けた取組、四国4県の相互連携強化による交流促進施策の推進

(事業例)  
-瀬戸内海クルーズ新アクションプラン等の取組推進、空港、港湾や観光地へのアクセス強化 など

5.1 ダイバーシティ形成

性別、年齢、国籍、障がい等にとらわれず誰もが暮らしやすく活躍できる環境づくりと、多様な価値観と挑戦を容認する地域づくりを推進

(事業例)  
-官民連携による、若者や女性が四国で就業し、活躍できる機会・場づくり、通学路等の安全性確保 など

5.2 安心して暮らせる四国づくり

デジタル活用による医療・介護・福祉の充実等の安全・安心な地域づくりや、二地域居住やワーケーション、U1Jターン者の誘致等による関係人口拡大を推進

(事業例)  
-移住希望者を対象に、官民連携によるお試し滞在住宅、滞在型市民農園の提供、ゾーン30プラスの取組推進 など

6.1 未来の四国を担う産業成長

四国圏の産業のDX、GX、SDGs等への対応や、四国圏が優位性を持つものづくり産業の成長促進、スタートアップ創出、産学官連携によるイノベーションの促進

(事業例)  
-高機能素材、フードテックなど四国が強みを有する産業の創出・育成、物流コストの削減や輸送時間の短縮 など

6.2 農林水産業の生産力・付加価値向上

農林水産業の生産性向上と持続性実現のためのスマート農業や「四国ブランド」創出、好循環形成に向けた取組、「新しい林業」等の推進

(事業例)  
-高齢化や労働力不足をデジタル技術の活用で補うスマート農林水産業の推進 など

6.3 四国の産業の次世代を担う人材育成

次世代産業を担う人材、デジタル人材等の育成や、多様な働き方が可能な社会、学びや交流の場づくりの促進

(事業例)  
-徳島県神山町のような先進的・創造的取組が盛んなフィールドでの人材育成の推進

7.1 他圏域との連携

圏域を超えた生活圏形成、西日本回廊形成、西日本広域観光、西日本広域防災、瀬戸内海環境保全等

(事業例)  
-瀬戸内国際芸術祭、中西国文化交流の集いの開催、瀬戸内・海の路ネットワーク

※本資料は、四国圏広域地方計画協議会及び四国圏広域地方計画有識者懇談会における議論等を踏まえ、2026年(令和8年)5月時点での検討状況を整理したものである。